

第4分科会 研究課題「組織・運営に関する課題」

研究主題 働きやすい職場環境をつくるための組織・運営について

宮崎支会

1 主題設定の理由

この2年ほど、新型コロナウイルス感染防止のための対応が求められ、教育活動の変更やそれに対応する教員の負担を増やすことになっている。また、保護者からの不安の訴えや学校の対応への意見等に、管理職としても難しい対応を迫られることも幾度かあった。このような状況の中、2つのことが新たに学校に導入されようとしている。1つは、今年度から県内に導入された校務支援システム（C4th）である。教員が日々扱う情報を一元管理することが可能なこのシステムについて、宮崎市では本年度4月から運用が開始された。また、もう1つは、令和5年度から宮崎市内すべての小中学校で導入予定のコミュニティ・スクールである。このような大きな変化が始まりつつある中、折からの働き方改革の波と共に、学校も持続可能な業務への取組方が必要になってきている。校務を整理する教頭として、このような状況にどう対応するべきか。課題となるものは何かということについて明らかにすべきと考え、本主題を設定した。

2 校務支援システムについて

(1) 組織としての課題

- 校務支援システムを利用することで、情報共有がしやすくなった。しかし、校務支援システムの活用を担当する係を組織として位置付けているかというにことに対しては、特に設けられてはいない。係を設けるとシステムを活用することが目的になり、校務を支援し負担を減らすという本来の目的が達せられないのではないかという懸念がある。
- 校務支援システムを日常的に扱う

ことが多いのは、教頭、教務主任、養護教諭と考えられる。システムの活用が期待される領域が多岐にわたるので、担当はどの分掌部が適しているのか、新しく設定することが必要なのかということについても議論を進めていく必要がある。

(2) 運営上の課題

- 導入から9か月余りとなり、校務支援システムを活用することがある程度定着してきている。しかし、校務支援システムへ毎日ログインしない職員がいることも事実で、活用の意識を変えることが必要である。反面、今後採用される職員にとっては、採用時からこのシステムを使うので、導入された今年度より、年々スムーズに使用する教職員は増えていくのであろうと期待することもできる。
- 校務支援システムとメールの2つをチェックすることは手間がかかるので改善できないかという意見が、宮崎市教頭会でも聴かれた。文書に関する規定があることや校務支援システムを採用していない課からの連絡を受けることもあり、現在のところは止むを得ないと理解している。
- 紙を使わずに全職員への情報伝達がスムーズにできる点は利点として挙げられる。しかし、伝達が一方通行になるので、システムを利用すると共に、必要に応じては口頭で個別に伝えることも必要であり、教頭としては気を配らなければならない部分である。
- 印刷すると枚数が多くなるデータはシステムを使う方が簡易であり、保存に関しても場所を取らない。しかし、相変わらず職員室は紙があふれている

る。多くの職員が活用することで職場のペーパーレス化がすすめられると思われる。

(3) まとめ

- 校務支援システムを活用した文書処理を行うことで業務の軽減・時短につながるのは間違いなく、システムの良さを生かしながらも頼り切るのではなく、上手な運用をすることが教頭として求められている。
- まだ、導入されて1年もたっていないこともあり、一部の職員にとってはシステムを利用することが負担になっている状況もある。組織としてシステムの活用や処理に全員が協力しないと担当者は余計に負担増となる。全員にシステムの活用を促すために教頭は積極的に校務支援システムを利用し、習熟していないものに対しては個別にアドバイスをする必要がある。
- 校務支援システムの活用を更に進めていくためには、活用についての申合せ事項の検討が必要になってくると思われる。例えば、学校に送信されてくる訃報やスーパーティーチャーの授業公開の参加希望について、効率的に周知したり、希望者を集約したりするために校務支援システムを活用することができないか、また、活用するとしたら留意すべき点はどのようなことか。この辺りを整備していくことが課題である。

3 コミュニティ・スクールについて

(1) 組織としての課題

- 本班の6校のうち既にコミュニティ・スクールとしての運営がなされているのは生目中学校だけである。他は、令和4年度または5年度より導入を予定しているが、組織づくりについては次のようなことが課題として挙げられている。

- ・ いつ頃から、どのようにして組織づくりを行っていくのか。
- ・ 学校運営協議会の運営委員になってくれる人がいるか心配である。
- ・ 中学校区型のコミュニティ・スクール導入予定であるが、なかなか始動しない。

(2) 運営上の課題

- 学校運営協議会と学校関係者評価委員会との違いを明確にし、地域と学校が共通目標をどう掲げてどう焦点化していくのかを視点に運営していかなければならない。
- コミュニティ・スクールを導入したことにより教員の負担増とならないよう、教頭が配慮しなければならない。
- 時間外の会が設定され、負担が増えることが懸念される。

(3) まとめ

- コミュニティ・スクールを導入したことにより教員の負担増が懸念される。休業日や時間外の活動も予想され、地域行事等への教職員の参加の在り方については慎重に検討する必要がある。
- 中学校区型のコミュニティ・スクール導入となれば、小中9か年を見通して児童生徒を育てるという教職員の意識向上及び教育課程の大規模な見直しが不可欠であるが、大変な作業となるため教職員の負担が増えることが懸念される。
- コミュニティ・スクールの導入により、児童生徒の健全な育成について地域の代表者と協議し、地域の支援や協力を得ながら同じ目標に向かって学校運営を行うことが期待できる。